



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ケル株式会社
コード番号 6919 URL <http://www.kel.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土居 悦郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三國 武幸
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-374-5810
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,215	△6.2	789	△29.3	841	△24.6	528	△33.6
27年3月期	9,825	5.5	1,115	25.3	1,115	24.4	797	53.9

(注)包括利益 28年3月期 338百万円 (△65.1%) 27年3月期 969百万円 (70.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	36.38	—	5.0	6.0	8.6
27年3月期	54.81	—	7.9	8.1	11.4

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	13,596	10,505	77.3	722.82
27年3月期	14,400	10,459	72.6	719.46

(参考)自己資本 28年3月期 10,505百万円 27年3月期 10,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,152	△689	△452	3,175
27年3月期	1,858	△598	△419	3,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	13.00	17.00	247	31.0	2.5
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	218	41.2	2.1
29年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		46.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,500	△9.1	240	△56.6	250	△54.7	160	△54.5	11.00
通期	9,500	3.1	730	△7.5	740	△12.0	470	△11.1	32.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,486,000 株	27年3月期	15,486,000 株
28年3月期	951,498 株	27年3月期	947,644 株
28年3月期	14,536,183 株	27年3月期	14,539,628 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,765	△4.3	589	△29.8	625	△35.0	398	△44.1
27年3月期	9,158	3.9	839	23.8	962	37.2	712	79.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.40	—
27年3月期	49.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	13,013		10,080		77.5		693.55	
27年3月期	13,785		10,102		73.3		694.87	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,080百万円 27年3月期 10,102百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料P. 3をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による企業収益の改善を背景に、設備投資は緩やかな回復がみられたものの、個人消費については、物価上昇率の低下による実質所得の押し上げが続いた反面、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから低調な動きが続き、全体として、景気は横ばいで推移いたしました。

一方、米国経済は雇用情勢や個人消費が底堅く好調を維持し、欧州経済も緩やかな回復が続いたものの、新興国経済の成長鈍化の影響による景気減速懸念から、先行きの見通しは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、スマートフォン、タブレット端末の成長は鈍化しておりますが、自動車電装市場の拡大は続いており、また、ウェアラブル機器、IoT製品や医療機器向け等の新たな市場は着実に伸びつつあり、今後の成長が見込まれています。

このような環境の中、今年度は、基本方針を「新製品開発・新市場創出を通じて、持続的な利益ある成長を目指す。」とし、運営方針である「1. コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する。2. 工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場とする。3. 全売上高の30%以上を新製品売上高で構成する。4. 海外子会社の機能強化を図りアジア市場の開拓を促進する。」を推し進め、確実な成長の実現に向けた活動に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は92億15百万円（前連結会計年度比6.2%減少）となりました。

利益面につきましては、経常利益8億41百万円（同24.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益5億28百万円（同33.6%減少）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

〈製品別の状況〉

コネクタの売上高は、画像機器市場、遊技機器市場向けは増加しましたが、工業機器市場向け等が減少したことにより78億48百万円（前連結会計年度比4.1%減少）となりました。

ラックの売上高は、医療機器市場向けは増加しましたが、工業機器市場向け等が減少したことにより9億37百万円（同9.0%減少）となりました。

ソケットの売上高は、遊技機器市場向け等が減少したことにより3億10百万円（同33.2%減少）となりました。

その他の売上高は1億19百万円（同19.1%減少）となりました。

・品目別受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	8,314	7,721	△592	△7.1
ラック	1,076	962	△114	△10.6
ソケット	458	301	△157	△34.3
その他	123	123	0	△0.4
計	9,973	9,108	△864	△8.7

・品目別売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	8,182	7,848	△334	△4.1
ラック	1,030	937	△93	△9.0
ソケット	465	310	△154	△33.2
その他	147	119	△28	△19.1
計	9,825	9,215	△609	△6.2

②次期の見通し

エレクトロニクス業界は、スマートフォン・タブレット端末市場の成長は鈍化することが見込まれるものの、自動車電装市場は引き続き需要拡大が見込まれ、ウェアラブル機器、IoT製品・医療機器向け等の新たな市場も着実な成長が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは「コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する」「新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う」「海外市場を強化する」「工業・車載・遊技・画像・医療機器市場を注力市場とする」の活動方針の下、顧客開拓活動の質・量を上げ、商談発掘、商談成約を倍増させ、市場活動の中で付加価値製品の開発を行う活動を展開するとともに、生産性の向上を図り、収益力を高めることに努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高95億円、営業利益7億30百万円、経常利益7億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少し、135億96百万円となりました。これは、電子記録債権の増加額2億16百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少額6億94百万円、投資有価証券の減少額1億78百万円並びに建物及び構築物の減少額1億44百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億49百万円減少し、30億90百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額3億82百万円、未払法人税等の減少額2億92百万円並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1億64百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、105億5百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少額1億27百万円があったものの、利益剰余金の増加額2億38百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少（前連結会計年度は8億73百万円の増加）し、31億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、11億52百万円（前連結会計年度は18億58百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額5億48百万円及び仕入債務の減少額3億65百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億27百万円の計上、減価償却費7億29百万円の計上並びに売上債権の減少額4億60百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億89百万円（前連結会計年度は5億98百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億80百万円及び保険積立金の積立による支出1億6百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、4億52百万円（前連結会計年度は4億19百万円の使用）となりました。これは、社債の発行による収入2億44百万円があったものの、配当金の支払額2億91百万円、社債の償還による支出2億40百万円並びに長期借入金の返済による支出1億64百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	71.9	73.5	72.6	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	35.2	43.8	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.8	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	202.2	117.1	154.4	124.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く連結会計年度末発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。

内部留保につきましては、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発ならびに中長期の設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、配当方針につきましては、本日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり変更しております。

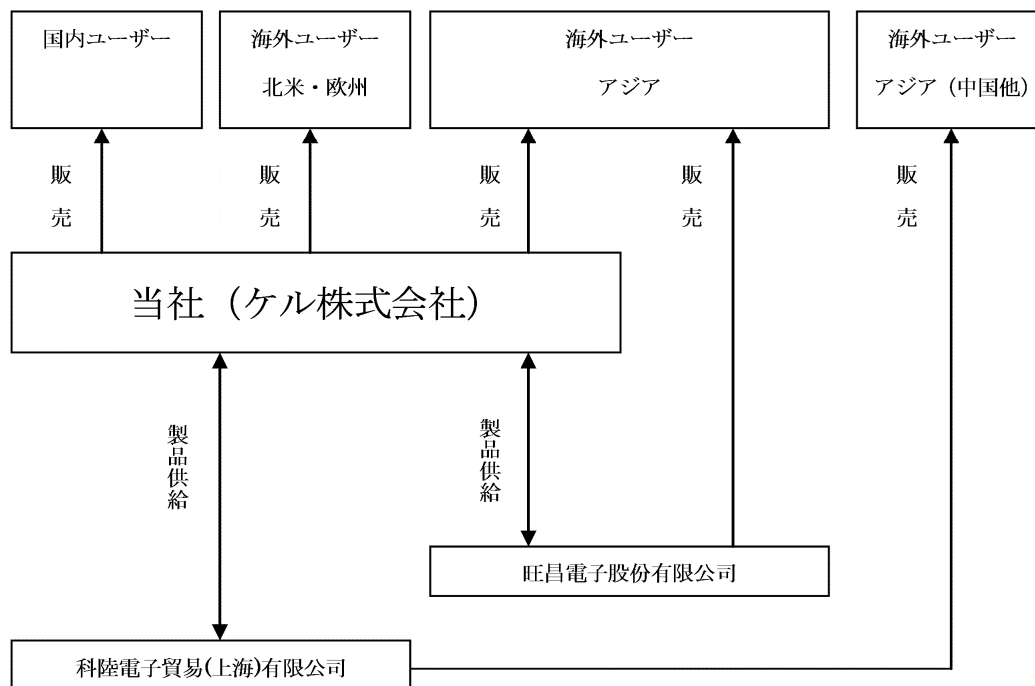
上記の方針に基づき、当期の期末配当金は8円とし、平成27年12月に実施した中間配当金1株当たり7円とあわせて、年間配当金は1株当たり15円となりました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ケル株式会社)、旺昌電子股份有限公司、及び科陸電子貿易(上海)有限公司により構成されており、主に産業用コネクタの製造・販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 旺昌電子股份有限公司、科陸電子貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、高品質の小型コネクタをエレクトロニクス市場に提供することを基本として運営してまいりました。

コネクタの専門メーカーとして、常に最先端の接続技術(コネクション・テクノロジー)を追い求め、益々、高密度、高速化する産業用機器に対応し、市場ニーズを先取りした製品を開発し、市場に供給し続けることを最優先課題として取り組んでいく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新製品開発投資の継続と配当原資を確保するため、自己資本利益率(ROE)8.0%以上を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、電子応用機器の小型、軽量、高機能化ニーズに対応する製品を市場に供給するために以下の戦略に取り組んでおります。

- ①電子応用機器の小型化・高機能化に対応した一層の狭小化と高速伝送の要請に応えるための研究開発を充実させてまいります。また、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。
- ②生産性の向上を図り固定費の低減を促進すると同時に、材料費を始めとする変動費についても一層の削減を進めてまいります。
- ③経営全般に亘り、合理化・効率化を促進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,539	3,175,423
受取手形及び売掛金	3,000,020	2,305,531
電子記録債権	380,734	596,885
商品及び製品	584,035	520,195
仕掛品	30,208	41,994
原材料及び貯蔵品	515,067	484,673
繰延税金資産	110,340	71,815
その他	330,068	339,929
貸倒引当金	△3,367	△2,890
流動資産合計	8,134,649	7,533,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,654,574	4,663,967
減価償却累計額	△2,630,684	△2,784,530
建物及び構築物(純額)	2,023,889	1,879,436
機械装置及び運搬具	5,961,522	6,105,529
減価償却累計額	△4,642,397	△4,824,411
機械装置及び運搬具(純額)	1,319,125	1,281,117
工具、器具及び備品	5,880,484	6,077,768
減価償却累計額	△5,674,027	△5,814,768
工具、器具及び備品(純額)	206,457	262,999
土地	1,171,754	1,171,754
有形固定資産合計	4,721,226	4,595,308
無形固定資産		
投資その他の資産	68,823	94,155
投資有価証券	740,490	562,425
繰延税金資産	—	5,181
その他	735,585	806,241
投資その他の資産合計	1,476,075	1,373,848
固定資産合計	6,266,126	6,063,312
資産合計	14,400,775	13,596,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,228	1,181,531
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	164,000	328,000
未払法人税等	357,196	64,634
賞与引当金	200,466	175,123
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	436,477	429,465
流動負債合計	3,152,369	2,398,754
固定負債		
社債	—	210,000
長期借入金	388,000	60,000
退職給付に係る負債	353,298	415,767
繰延税金負債	38,533	—
その他	8,691	6,406
固定負債合計	788,524	692,174
負債合計	3,940,893	3,090,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	7,365,238	7,603,344
自己株式	△244,389	△246,105
株主資本合計	10,177,907	10,414,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,904	115,063
為替換算調整勘定	65,243	32,326
退職給付に係る調整累計額	△26,172	△55,747
その他の包括利益累計額合計	281,974	91,642
純資産合計	10,459,881	10,505,940
負債純資産合計	14,400,775	13,596,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,825,692	9,215,926
売上原価	7,078,686	6,802,077
売上総利益	2,747,006	2,413,848
販売費及び一般管理費	1,631,651	1,624,842
営業利益	1,115,354	789,006
営業外収益		
受取利息	1,315	1,593
受取配当金	16,087	18,452
保険返戻金	19,909	—
為替差益	—	33,750
雑収入	20,734	17,883
営業外収益合計	58,047	71,680
営業外費用		
支払利息	11,734	8,838
社債発行費	—	5,095
為替差損	45,732	—
その他	531	5,383
営業外費用合計	57,998	19,318
経常利益	1,115,403	841,368
特別利益		
固定資産売却益	1,215	—
ゴルフ会員権売却益	1,300	—
助成金収入	171,813	—
特別利益合計	174,328	—
特別損失		
固定資産除却損	6,070	8,134
減損損失	6,770	5,600
特別損失合計	12,841	13,734
税金等調整前当期純利益	1,276,890	827,633
法人税、住民税及び事業税	477,392	240,809
法人税等調整額	2,485	57,965
法人税等合計	479,878	298,775
当期純利益	797,012	528,857
親会社株主に帰属する当期純利益	797,012	528,857

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	797,012	528,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,364	△127,840
為替換算調整勘定	43,983	△32,916
退職給付に係る調整額	6,783	△29,574
その他の包括利益合計	172,131	△190,331
包括利益	969,143	338,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	969,143	338,526
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	6,742,708	△243,615	9,556,150
当期変動額					
剰余金の配当			△116,323		△116,323
剰余金の配当(中間配当)			△58,158		△58,158
親会社株主に帰属する当期純利益			797,012		797,012
自己株式の取得				△773	△773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	622,530	△773	621,756
当期末残高	1,617,000	1,440,058	7,365,238	△244,389	10,177,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,539	21,259	△32,955	109,843	9,665,994
当期変動額					
剰余金の配当					△116,323
剰余金の配当(中間配当)					△58,158
親会社株主に帰属する当期純利益					797,012
自己株式の取得					△773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,364	43,983	6,783	172,131	172,131
当期変動額合計	121,364	43,983	6,783	172,131	793,887
当期末残高	242,904	65,243	△26,172	281,974	10,459,881

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	7,365,238	△244,389	10,177,907
当期変動額					
剰余金の配当			△188,998		△188,998
剰余金の配当(中間配当)			△101,753		△101,753
親会社株主に帰属する当期純利益			528,857		528,857
自己株式の取得				△1,715	△1,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	238,106	△1,715	236,390
当期末残高	1,617,000	1,440,058	7,603,344	△246,105	10,414,297

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242,904	65,243	△26,172	281,974	10,459,881
当期変動額					
剰余金の配当					△188,998
剰余金の配当(中間配当)					△101,753
親会社株主に帰属する当期純利益					528,857
自己株式の取得					△1,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,840	△32,916	△29,574	△190,331	△190,331
当期変動額合計	△127,840	△32,916	△29,574	△190,331	46,058
当期末残高	115,063	32,326	△55,747	91,642	10,505,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,276,890	827,633
減価償却費	746,440	729,307
減損損失	6,770	5,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,638	△25,003
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,120	62,468
受取利息及び受取配当金	△17,403	△20,046
支払利息	11,734	8,838
社債発行費	—	5,095
為替差損益 (△は益)	△761	329
固定資産売却損益 (△は益)	△1,215	—
固定資産除却損	6,070	8,134
助成金収入	△171,813	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,425	460,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,212	75,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,975	△365,488
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,668	△3,153
その他の負債の増減額 (△は減少)	44,002	△49,728
その他	△7,351	△29,574
小計	1,947,916	1,680,521
利息及び配当金の受取額	17,532	20,045
利息の支払額	△12,033	△9,231
助成金の受取額	171,813	—
法人税等の支払額	△269,497	△548,203
法人税等の還付額	2,744	8,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,474	1,152,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△659,214	△580,110
有形固定資産の売却による収入	3,600	—
投資有価証券の取得による支出	△598	△869
貸付金の回収による収入	2,568	2,440
保険積立金の積立による支出	△253,602	△106,947
保険積立金の払戻による収入	322,925	30,602
その他	△14,217	△35,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,539	△689,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△164,000	△164,000
社債の発行による収入	—	244,904
社債の償還による支出	△80,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△773	△1,715
配当金の支払額	△175,128	△291,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,902	△452,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,290	△22,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	873,322	△12,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,216	3,187,539
現金及び現金同等物の期末残高	3,187,539	3,175,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	719円 46銭	722円 82銭
1株当たり当期純利益	54円 81銭	36円 38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,459,881	10,505,940
普通株式に係る純資産額(千円)	10,459,881	10,505,940
普通株式の発行済株式数(株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数(株)	947,644	951,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,538,356	14,534,502

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	797,012	528,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	797,012	528,857
普通株式の期中平均株式数(株)	14,539,628	14,536,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「取締役（監査等委員であるものを除く。）の候補者選任に関するお知らせ」をご参照下さい。